



2024年8月9日

各 位

会社名	ニデック株式会社
代表者名	代表取締役社長執行役員 岸田 光哉
取引所	東証プライム (6594)
所在地	京都市南区久世殿城町338
問合せ先	常務執行役員 佐村 彰宣
TEL	075-935-6200

2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕要約四半期連結財務諸表および注記の公認会計士又は監査法人による期中レビューの完了に関するお知らせ

記

当社は、2024年7月23日に2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕を開示しましたが、要約四半期連結財務諸表および注記について、公認会計士又は監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせします。

なお、2024年7月23日に発表した要約四半期連結財務諸表および注記について変更はありません。

以上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年8月9日

上場会社名 ニデック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 岸田 光哉
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	648,166	14.8	60,259	0.1	78,603	△8.7	56,044	△12.5	163,076	△12.8
2024年3月期第1四半期	564,362	6.4	60,176	55.5	86,105	68.8	64,066	75.0	187,008	0.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	97.54	—
2024年3月期第1四半期	111.50	—

(注) 1. 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

2. 当社は2024年9月30日を基準日（2024年10月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。上記の2025年3月期第1四半期および2024年3月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」と「希薄化後1株当たり四半期利益」については、当該株式分割を考慮していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,459,286	1,802,746	1,772,069	51.2
2024年3月期	3,160,417	1,658,929	1,631,927	51.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	20.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年9月30日を基準日（2024年10月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。2025年3月期（予想）の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：40円、合計：80円となります。

3. 当社が2024年7月23日に公表しました2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）より配当予想の修正はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,300,000	12.3	115,000	△0.3	130,000	△10.3	97,000	△8.2	168.81
通期	2,500,000	6.5	240,000	47.6	250,000	23.5	185,000	48.1	321.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2024年9月30日を基準日（2024年10月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割を考慮していません。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平均株式数を用いて算出をした基本的1株当たり当期利益は、第2四半期（累計）：84.41円、通期：160.98円となります。

3. 当社が2024年7月23日に公表しました2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）より業績予想の修正はありません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名） ニデックPSAイーモーターズ 、 除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	596,284,468株	2024年3月期	596,284,468株
2025年3月期1Q	21,685,324株	2024年3月期	21,685,820株
2025年3月期1Q	574,599,388株	2024年3月期1Q	574,601,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される要約四半期連結財務諸表および注記に対する : 有（義務）
公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.13「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられている理由

金融商品取引法第24条の4第1項に基づき、2024年6月19日付で関東財務局に提出しました2024年3月期の内部統制報告書に記載のとおり、財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備があったため、有価証券上場規程第404条第3項および有価証券上場規程施行規則第405条第2項に基づき四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている要約四半期連結財務諸表および注記に対する公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられています。

（3）当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

（4）決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2024年7月23日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載しております。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 13
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記	P. 14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 14
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	P. 16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	P. 21
3. その他	P. 27
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 27
(2) 所在地別売上高情報	P. 28
(3) 地域別売上高情報	P. 28
4. 四半期連結決算概要	P. 29
期中レビュー報告書	P. 30

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

2024年4月1日付けで岸田光哉が社長に就任し新経営体制がスタートしました。One Nidecをキーワードにグループ間でシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術や人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力に推進しています。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復したほか、AIデータセンター建設ラッシュに伴い急拡大しているAIサーバ向け水冷システムの需要に即応して、水冷モジュール量産体制を垂直立上げする等、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載は、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、合弁先との連携を一層強化し、これまで厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力しています。また、世界各国の先進安全装備や自動運転に向けた高度な電動化、HEV需要の高まりを見越した製品開発等に注力しています。家電・商業・産業用においても、データセンターに必要な不可欠な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の大幅成長も見込まれています。機器装置は、景気変動サイクルにおける低迷期の最終局面に差し掛かっており、回復局面へ転換するタイミングに即応できるよう、グループ各社の経営体制や生産体制の集約一元化等、事業推進体制の強化を鋭意進めています。

このように新経営体制の下、グループ一丸となってスリー新（新市場、新製品、新顧客）活動を強化した結果、四半期連結会計期間の売上高・営業利益において過去最高を更新しました。

このような状況下、当社は「中長期の方向性」を明確化することにより、100年を超えて成長し続けるグローバルな“超一流企業”を目指し、当社ならではの強みを継承しながら“第2の創業”として、“質”を伴った成長により企業価値を高めていきます。

②連結業績

〔当第1四半期連結累計期間（3ヵ月）業績について〕

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	564,362	648,166	83,804	14.8%
営業利益 (利益率)	60,176 (10.7%)	60,259 (9.3%)	83 —	0.1% —
税引前四半期利益	86,105	78,603	△7,502	△8.7%
継続事業からの四半期利益	64,413	54,550	△9,863	△15.3%
非継続事業からの 四半期利益(△損失)	8	△113	△121	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	64,066	56,044	△8,022	△12.5%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比14.8%増収の6,481億66百万円となり四半期連結会計期間において過去最高を更新しました。

各事業分野・市場において需要の浮き沈みがあったものの、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したこと、急成長しているAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加したほか、車載におけるニデックPSAイーモーターズ(Stellantis社との合弁会社)の連結子会社化等により売上高が拡大しました。

営業利益は、家電・商業・産業用および機器装置において、更なる収益性の改善を目指し、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行してコスト負担が発生した影響はありましたが、一方で精密小型モータでは収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が進んだこと、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上もあり、前年同期比0.1%増益の602億59百万円となり過去最高を更新しました。

税引前四半期利益は、為替差益約150億円を計上した影響も含め、前年同期比8.7%減益の786億3百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比15.3%減益の545億50百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比12.5%減益の560億44百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり155.88円)は前年同期比約14%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり167.88円)は前年同期比約12%の円安となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約595億円の増収
- 営業利益：前年同期比約65億円の増益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	94,670	118,513	23,843	25.2%
HDD用モータ	10,641	23,485	12,844	120.7%
その他小型モータ	84,029	95,028	10,999	13.1%
営業利益 (利益率)	5,919 (6.3%)	13,101 (11.1%)	7,182 —	121.3% —

売上高は前年同期比25.2%増収の1,185億13百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因として、前年同期比120.7%増収の234億85百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIサーバ向け水冷システムの急激な需要拡大に呼応した水冷モジュール事業の垂直立上げによる量産化を主因として、前年同期比13.1%増収の95億28百万円となりました。

営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする高利益率製品への製品構成改良の影響も含め、前年同期比121.3%増益の131億1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約95億円の増収
- 営業利益：前年同期比約6億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	137,600	165,639	28,039	20.4%
営業利益 (利益率)	11,028 (8.0%)	13,993 (8.4%)	2,965 —	26.9% —

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の流れを受け、電動ブレーキブースター用モータ等の需要を着実に取り込みました。EVトラクションモータ関連事業においては、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換したことを踏まえ、合弁先との連携を一層強化すると同時に、厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力しています。これらにニデックPSAイーモーターズ連結子会社化の影響も含め、前年同期比20.4%増収の1,656億39百万円となりました。

営業利益は、EVトラクションモータ関連事業の戦略転換に伴う不採算機種種の受注制限の徹底と原価低減、固定費の大幅削減を断行した一方、量産体制構築の途上にあるニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による損失の取り込みと段階取得に係る差益の計上等の影響も含め、前年同期比26.9%増益の139億93百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約141億円の増収
- 営業利益：前年同期比約11億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	238,879	265,626	26,747	11.2%
営業利益 (利益率)	30,905 (12.9%)	26,550 (10.0%)	△4,355 —	△14.1% —

売上高は、AIデータセンター建設ラッシュを背景にデータセンターに必要な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の大幅拡大に注力するなか、前年同期比11.2%増収の2,656億26百万円となりました。

営業利益は、更なる収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進したことに伴う一時的なコスト負担の増加を主因に、前年同期比14.1%減益の265億50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約310億円の増収
- 営業利益：前年同期比約43億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	70,167	75,489	5,322	7.6%
営業利益 (利益率)	11,176 (15.9%)	8,065 (10.7%)	△3,111 —	△27.8% —

売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因として、前年同期比7.6%増収の754億89百万円となりました。

営業利益は、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な生産能力低下、コスト負担の増加により、前年同期比27.8%減益の80億65百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約38億円の増収
- 営業利益：前年同期比約4億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	21,858	21,997	139	0.6%
営業利益 (利益率)	4,213 (19.3%)	2,877 (13.1%)	△1,336 —	△31.7% —

売上高は前年同期比0.6%増収の219億97百万円、営業利益は前年同期比31.7%減益の28億77百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約10億円の増収
- 営業利益：前年同期比約1億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,188	902	△286	△24.1%
営業利益	166	72	△94	△56.6%
(利益率)	(14.0%)	(8.0%)	—	—

売上高は前年同期比24.1%減収の9億2百万円、営業利益は前年同期比56.6%減益の72百万円となりました。

〔直前四半期（2024年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	602,086	648,166	46,080	7.7%
営業利益（△損失） （利益率）	△5,224 (△0.9%)	60,259 (9.3%)	65,483 —	— —
税引前四半期利益	10,166	78,603	68,437	673.2%
継続事業からの四半期利益（△損失）	△19,927	54,550	74,477	—
非継続事業からの四半期損失	△23	△113	△90	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益（△損失）	△19,790	56,044	75,834	—

当第1四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、急成長しているAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での需要の増加、ニデックPSAイーモーターズ連結子会社化等の影響を受け、直前四半期比7.7%増収の6,481億66百万円となり過去最高を更新しました。

営業利益は、前第4四半期にEVトラクションモータ関連事業での収益性強化に向けた構造改革費用約598億円を計上した反動に加え、精密小型モータにて収益性の高い事業ポートフォリオへの転換、ニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上等の影響を含め、直前四半期比654億83百万円増益の602億59百万円となり過去最高を更新しました。

税引前四半期利益は、為替差益約150億円を計上した影響も含め、直前四半期比673.2%増益の786億3百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比744億77百万円増益の545億50百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比758億34百万円増益の560億44百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり155.88円）は直前四半期比約8%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり167.88円）は直前四半期比約7%の円安となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約356億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約27億円の増益

当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前第4四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	105,118	118,513	13,395	12.7%
HDD用モータ	22,512	23,485	973	4.3%
その他小型モータ	82,606	95,028	12,422	15.0%
営業利益 (利益率)	8,427 (8.0%)	13,101 (11.1%)	4,674 —	55.5% —

売上高は、直前四半期比12.7%増収の1,185億13百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの漸増を主因として、直前四半期比4.3%増収の234億85百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIサーバ向け水冷システムの急激な需要拡大に呼応した水冷モジュール事業の垂直立上げを主因として、直前四半期比15.0%増収の950億28百万円となりました。

営業利益は、直前四半期比55.5%増益の131億1百万円となりました。既存製品の販売促進と並行して、AIデータセンター向け水冷モジュールをはじめ収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が大きく進捗しました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約58億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	146,743	165,639	18,896	12.9%
営業利益(△損失) (利益率)	△53,659 (△36.6%)	13,993 (8.4%)	67,652 —	— —

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の流れを受け、電動ブレーキブースター用モータ等の需要を着実に取り込みました。EVトラクションモータ関連事業においてBEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先への戦略転換を踏まえ、合弁先との連携を一層強化すると同時に、厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力しています。これらにニデックPSAイーモーターズ連結子会社化の影響も含め、直前四半期比12.9%増収の1,656億39百万円となりました。

営業利益は、前第4四半期にEVトラクションモータ関連事業の戦略転換に伴う構造改革費用約598億円を計上した反動に加え、量産体制の構築途上にあるニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による損失の取り込みと段階取得に係る差益の計上等も含め、直前四半期比676億52百万円増加の139億93百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約86億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約1億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	248,891	265,626	16,735	6.7%
営業利益 (利益率)	28,892 (11.6%)	26,550 (10.0%)	△2,342 —	△8.1% —

売上高は、AIデータセンター建設ラッシュを背景にデータセンターに必要な不可欠な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の大幅拡大に注力するなか、直前四半期比6.7%増収の2,656億26百万円となりました。

営業利益は、更なる収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進した結果、一時的なコスト負担の増加を主因に、直前四半期比8.1%減益の265億50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約184億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約25億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	81,362	75,489	△5,873	△7.2%
営業利益 (利益率)	12,821 (15.8%)	8,065 (10.7%)	△4,756 —	△37.1% —

売上高は、景気変動サイクルにおける低迷期の影響を受けた工作機械や液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収等により、直前四半期比7.2%減収の754億89百万円となりました。

営業利益は、前第4四半期より工作機械の生産体制再構築に着手し、工場用地等の固定資産売却益の計上があった一方、当第1四半期は生産設備や人員の移転・集約に伴う一時的な生産能力低下、コスト負担の増加により、直前四半期比37.1%減益の80億65百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約22億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約3億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,085	21,997	2,912	15.3%
営業利益 (利益率)	2,188 (11.5%)	2,877 (13.1%)	689 —	31.5% —

売上高は直前四半期比15.3%増収の219億97百万円となりました。営業利益は直前四半期比31.5%増益の28億77百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約6億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	887	902	15	1.7%
営業利益	74	72	△2	△2.7%
(利益率)	(8.3%)	(8.0%)	—	—

売上高は直前四半期比1.7%増収の9億2百万円、営業利益は直前四半期比2.7%減益の72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計（百万円）	3,160,417	3,459,286	298,869
負債合計（百万円）	1,501,488	1,656,540	155,052
親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	1,631,927	1,772,069	140,142
有利子負債（百万円）*1	600,899	679,267	78,368
ネット有利子負債（百万円）*2	383,894	412,994	29,100
借入金比率（%）*3	19.0	19.6	0.6
DEレシオ（倍）*4	0.37	0.38	0.01
ネットDEレシオ（倍）*5	0.24	0.23	△0.01
親会社所有者帰属持分比率（%）*6	51.6	51.2	△0.4

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」および「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2024年3月末）比2,988億69百万円増加の3兆4,592億86百万円となりました。これは為替の影響を主因として、有形固定資産が894億14百万円増加、営業債権及びその他の債権が503億59百万円増加、現金及び現金同等物が492億68百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,550億52百万円増加の1兆6,565億40百万円となりました。これは、長期債務が1,209億92百万円増加、営業債務及びその他の債務が622億83百万円増加したことによります。一方で、短期借入金が420億18百万円減少し、9億36百万円となりました。

この結果、有利子負債が6,792億67百万円（前期末6,008億99百万円）、ネット有利子負債は4,129億94百万円（前期末3,838億94百万円）、リース債務を含む借入金比率は19.6%（前期末19.0%）となりました。DEレシオは0.38倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.23倍（前期末0.24倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,401億42百万円増加の1兆7,720億69百万円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が1,071億29百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は51.2%（前期末51.6%）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,515	54,227	△27,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,397	△35,713	△3,316
フリー・キャッシュ・フロー *1	49,118	18,514	△30,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,236	△9,524	42,712

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減および売上債権の回収強化、運転資金の効率化を推進しましたが、継続事業からの四半期利益が98億63百万円減少の545億50百万円となった結果、542億27百万円の収入（前年同期比272億88百万円の収入減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が304億82百万円となったことなどにより、357億13百万円の支出（前年同期比33億16百万円の支出増加）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは185億14百万円の収入（前年同期比306億4百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が642億25百万円となりましたが、短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が483億92百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が229億84百万円となったことなどにより、95億24百万円の支出（前年同期比427億12百万円の支出減少）となりました。

なお、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高には、当期より持分法適用会社から連結子会社化したニデックPSAイーモーターズの89億73百万円が含まれています。

前述の状況および為替相場変動を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,662億73百万円（前期比402億95百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2024年、2025年の世界の経済成長率を3.2%とし、2023年とほぼ横ばいで推移すると予想しています。このような状況下、当社は2024年4月1日より新経営体制をスタートし、One Nidecをキーワードにグループ間でシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術や人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力に推進しています。

製品グループ別については、まず精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復傾向にあるほか、AIデータセンター建設ラッシュに伴うAIサーバ向け水冷システムの需要が急激に拡大しており、売上高並びに収益の両面で大きな柱に成長する可能性の追求等、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載は、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へと戦略転換を行いました。今後は合弁先との連携を一層強化してリスクを最小化すると同時に、これまで厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力していきます。また、世界各国の先進安全装備や自動運転に向けた高度な電動化、HEV需要の高まりを見越した製品開発等により確実な受注獲得・売上増加に繋げています。家電・商業・産業用においては、データセンターに必要な不可欠な発電機等の需要が急拡大しているほか、インフラ関連の根強い更新需要が長期に亘って継続することも期待されています。これらのビジネスチャンスを的確に捉え、売上・利益の大幅な拡大に繋がります。機器装置は、景気変動サイクルにおける低迷期の最終局面に差し掛かっており、回復局面へ転換するタイミングに即応できるよう、グループ各社の経営体制や生産体制の集約一元化等、事業推進体制の強化を鋭意進めています。

このような取り組みのもと、当期第1四半期業績は前回（2024年4月23日）に公表した業績予想の想定を上回る実績となりましたので、次のとおり通期および第2四半期連結累計期間の業績見通しを修正します。

現時点の2024年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=145円、1ユーロ=155円を前提に次のとおりです。

*2024年度連結通期業績見通し

売上高	2,500,000 百万円	(対前期比 106.5%)
営業利益	240,000 百万円	(対前期比 147.6%)
税引前当期利益	250,000 百万円	(対前期比 123.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	185,000 百万円	(対前期比 148.1%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	1,300,000 百万円	(対前年同四半期比 112.3%)
営業利益	115,000 百万円	(対前年同四半期比 99.7%)
税引前四半期利益	130,000 百万円	(対前年同四半期比 89.7%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	97,000 百万円	(対前年同四半期比 91.8%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によります。

②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=145円、1ユーロ=155円に連動して設定しています。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,005	266,273
営業債権及びその他の債権	672,655	723,014
その他の金融資産	3,762	1,987
未収法人所得税	12,457	11,242
棚卸資産	560,365	606,177
その他の流動資産	72,439	92,545
流動資産合計	1,538,683	1,701,238
非流動資産		
有形固定資産	877,284	966,698
のれん	394,540	424,454
無形資産	250,307	281,239
持分法で会計処理される投資	8,352	1,578
その他の投資	36,448	36,126
その他の金融資産	18,649	8,640
繰延税金資産	16,255	18,777
その他の非流動資産	19,899	20,536
非流動資産合計	1,621,734	1,758,048
資産合計	3,160,417	3,459,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,954	936
1年以内返済予定長期債務	143,128	142,522
営業債務及びその他の債務	527,952	590,235
その他の金融負債	14,001	4,585
未払法人所得税	44,343	37,115
引当金	63,457	63,163
その他の流動負債	120,667	142,998
流動負債合計	956,502	981,554
非流動負債		
長期債務	414,817	535,809
その他の金融負債	5,115	6,077
退職給付に係る負債	34,344	36,052
引当金	2,062	2,121
繰延税金負債	78,239	83,749
その他の非流動負債	10,409	11,178
非流動負債合計	544,986	674,986
負債合計	1,501,488	1,656,540
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	98,099	97,489
利益剰余金	1,213,116	1,246,734
その他の資本の構成要素	400,873	508,002
自己株式	△167,945	△167,940
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,927	1,772,069
非支配持分	27,002	30,677
資本合計	1,658,929	1,802,746
負債及び資本合計	3,160,417	3,459,286

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上高	564,362	648,166
売上原価	△438,867	△517,240
売上総利益	125,495	130,926
販売費及び一般管理費	△46,174	△52,320
研究開発費	△19,145	△18,347
営業利益	60,176	60,259
金融収益	7,693	9,664
金融費用	△4,786	△5,771
デリバティブ関連損益	151	△321
為替差損益	24,347	14,995
持分法による投資損益	△1,476	△223
税引前四半期利益	86,105	78,603
法人所得税費用	△21,692	△24,053
継続事業からの四半期利益	64,413	54,550
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	8	△113
四半期利益	64,421	54,437
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	64,066	56,044
非支配持分	355	△1,607
四半期利益	64,421	54,437

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	64,421	54,437
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	838	765
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	2,335	△272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	118,866	110,640
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	549	△2,488
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△1	△6
その他の包括利益 (税引後) 合計	122,587	108,639
四半期包括利益	187,008	163,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	185,915	163,652
非支配持分	1,093	△576
四半期包括利益	187,008	163,076

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,121,191	206,837	△166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
四半期包括利益								
四半期利益			64,066			64,066	355	64,421
その他の包括利益				121,849		121,849	738	122,587
四半期包括利益合計						185,915	1,093	187,008
資本で直接認識された所有者との取引：								
自己株式の取得					△1,015	△1,015	—	△1,015
親会社の所有者への配当金支払額			△20,116			△20,116	—	△20,116
非支配持分への配当金支払額						—	△89	△89
株式報酬取引		△565				△565	—	△565
利益剰余金への振替			3,203	△3,203		—	—	—
その他		△23	5			△18	166	148
2023年6月30日残高	87,784	97,082	1,168,349	325,483	△167,932	1,510,766	20,359	1,531,125

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	98,099	1,213,116	400,873	△167,945	1,631,927	27,002	1,658,929
四半期包括利益								
四半期利益			56,044			56,044	△1,607	54,437
その他の包括利益				107,608		107,608	1,031	108,639
四半期包括利益合計						163,652	△576	163,076
資本で直接認識された所有者との取引：								
自己株式の取得					△4	△4	—	△4
親会社の所有者への配当金支払額			△22,984			△22,984	—	△22,984
非支配持分への配当金支払額						—	△77	△77
株式報酬取引		△614				△614	—	△614
利益剰余金への振替			479	△479		—	—	—
企業結合による変動						—	4,172	4,172
その他		4	79		9	92	156	248
2024年6月30日残高	87,784	97,489	1,246,734	508,002	△167,940	1,772,069	30,677	1,802,746

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	64,413	54,550
非継続事業からの四半期利益(△損失)	8	△113
四半期利益	64,421	54,437
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	30,226	34,939
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△797	△1,023
非継続事業から生じる損益	△8	113
金融損益	△3,084	△4,059
持分法による投資損益	1,476	223
繰延税金	5,177	2,849
法人所得税費用	16,515	21,203
為替換算調整	△2,617	△4,002
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△568	△145
営業債権の減少(△増加)	△5,090	△6,023
棚卸資産の減少(△増加)	△10,270	△15,831
営業債務の増加(△減少)	20,467	28,835
その他—純額	△21,301	△33,308
利息及び配当金の受取額	7,338	9,882
利息の支払額	△4,338	△5,789
法人所得税の支払額	△16,032	△28,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,515	54,227

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,918	△30,482
有形固定資産の売却による収入	1,950	1,208
無形資産の取得による支出	△3,205	△6,578
事業取得による支出	△1,346	—
その他—純額	△878	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,397	△35,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△27,756	△42,211
長期債務による調達額	50,000	64,225
長期債務の返済による支出	△3,259	△6,181
社債の償還による支出	△50,000	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△2,303
自己株式の取得による支出	△1,015	△4
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,116	△22,984
その他—純額	△90	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,236	△9,524
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	21,863	31,305
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	18,745	40,295
現金及び現金同等物の期首残高	186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	8,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,843	266,273

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 重要性のある会計方針**

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しています。

2. 重要な会計上の見積り、判断および仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部および国内グループ会社を報告セグメントとしています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータおよびその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤ニデックインスツルメンツ	機器装置、車載用製品、電子部品およびその他小型モータ
⑥ニデックテクノモータ	家電・商業・産業用製品
⑦ニデックモビリティ	車載用製品
⑧機械事業本部	機器装置、工作機械
⑨ニデックアドバンステクノロジー	機器装置
⑩その他	車載用製品、機器装置、電子部品およびその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高およびその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
SPMS	73,739	95,569
AMEC	81,871	91,216
MOEN	111,609	136,536
ACIM	104,746	117,472
ニデックインスツルメンツ	35,956	42,593
ニデックテクノモータ	22,479	23,128
ニデックモビリティ	32,152	33,450
機械事業本部	46,898	49,940
ニデックアドバンステクノロジー	11,357	9,172
その他	43,555	49,090
連結売上高	564,362	648,166

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
SPMS	653	996
AMEC	298	427
MOEN	1,055	967
ACIM	3,170	1,455
ニデックインスツルメンツ	1,932	2,058
ニデックテクノモータ	3,225	2,235
ニデックモビリティ	516	1,015
機械事業本部	231	1,687
ニデックアドバンステクノロジー	2	247
その他	9,040	8,397
小計	20,122	19,484
連結消去	△20,122	△19,484
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
SPMS	2,590	9,223
AMEC	4,229	266
MOEN	15,195	22,492
ACIM	11,755	7,009
ニデックインストルメンツ	4,757	6,186
ニデックテクノモータ	3,995	3,272
ニデックモビリティ	3,998	4,434
機械事業本部	5,268	2,861
ニデックアドバンステクノロジー	3,430	1,606
その他	8,306	7,246
小計	63,523	64,595
消去又は全社(注)	△3,347	△4,336
営業損益	60,176	60,259
金融収益又は費用	2,907	3,893
デリバティブ関連損益	151	△321
為替差損益	24,347	14,995
持分法による投資損益	△1,476	△223
税引前四半期利益	86,105	78,603

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第1四半期連結累計期間において4,371百万円、前第1四半期連結累計期間において3,896百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費および本社管理部門費です。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

(1) 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のAutomatic Feed Company、Lasercoil Technologies LLC、およびAutomatic Leasing Companyの持分取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第1四半期連結会計期間に見直しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

その他、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間の買収等により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいています。

(2) 段階取得に係る差益

前連結会計年度末日時点でNIDECの持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことに伴い、2024年4月1日付で同社を連結子会社化しました。これにより、前連結会計年度末日までに保有していた同社の持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果、10,088百万円の段階取得に係る差益を認識しています。段階取得に係る差益は、要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

6. 重要な後発事象

株式分割及び自己株式取得に係る事項の一部変更

当社は、2024年7月23日開催の取締役会において、株式分割および2024年5月24日開催の取締役会において決議した自己株式取得に係る事項の一部変更について決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	596,284,468株
今回の分割により増加する株式数	596,284,468株
株式分割後の発行済株式総数	1,192,568,936株
株式分割後の発行可能株式総数	1,920,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりです。

	前第1四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業	55円74銭	48円87銭
非継続事業	0円01銭	△0円10銭

	前第1四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-

(4) 自己株式取得に係る事項の一部変更

①変更の理由

2024年9月30日を基準日とする株式分割に伴い、「取得し得る株式の総数」を変更することとしました。

②変更の内容

変更前	変更後
取得し得る株式の総数 500万株（上限）	取得し得る株式の総数 1,000万株（上限）

(2024年5月24日取締役会において決議された自己株式取得に係る事項の内容)

取得する株式の種類	普通株式
取得し得る株式数	500万株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.87%)
株式の取得価額の総額	350億円（上限）
取得する期間	2024年5月27日～2025年5月26日

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	94,670	137,600	238,879	70,167	21,858	1,188	564,362	—	564,362
製品グループ間の 内部売上高	1,552	21	3,394	1,434	1,152	176	7,729	△7,729	—
計	96,222	137,621	242,273	71,601	23,010	1,364	572,091	△7,729	564,362
営業費用	90,303	126,593	211,368	60,425	18,797	1,198	508,684	△4,498	504,186
営業利益	5,919	11,028	30,905	11,176	4,213	166	63,407	△3,231	60,176

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	118,513	165,639	265,626	75,489	21,997	902	648,166	—	648,166
製品グループ間の 内部売上高	1,335	174	2,216	4,148	1,020	143	9,036	△9,036	—
計	119,848	165,813	267,842	79,637	23,017	1,045	657,202	△9,036	648,166
営業費用	106,747	151,820	241,292	71,572	20,140	973	592,544	△4,637	587,907
営業利益	13,101	13,993	26,550	8,065	2,877	72	64,658	△4,399	60,259

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法および販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータおよび関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	89,390	15.8%	94,273	14.5%	4,883	5.5%
中国	135,418	24.0%	138,328	21.3%	2,910	2.1%
その他アジア	60,872	10.8%	88,822	13.7%	27,950	45.9%
米国	132,981	23.6%	145,743	22.5%	12,762	9.6%
欧州	119,132	21.1%	150,768	23.3%	31,636	26.6%
その他	26,569	4.7%	30,232	4.7%	3,663	13.8%
合計	564,362	100.0%	648,166	100.0%	83,804	14.8%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、フランス、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	65,108	11.5%	65,053	10.0%	△55	△0.1%
中国	137,199	24.4%	141,637	21.9%	4,438	3.2%
その他アジア	77,346	13.7%	105,189	16.2%	27,843	36.0%
米国	119,183	21.1%	127,141	19.6%	7,958	6.7%
欧州	108,605	19.2%	135,262	20.9%	26,657	24.5%
その他	56,921	10.1%	73,884	11.4%	16,963	29.8%
合計	564,362	100.0%	648,166	100.0%	83,804	14.8%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、フランス、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2024年8月9日
ニデック株式会社

2025年3月期（第52期）第1四半期連結決算概要〔IFRS〕

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 564,362	百万円 648,166	% 14.8
営業利益	60,176 (10.7%)	60,259 (9.3%)	0.1
税引前四半期利益	86,105 (15.3%)	78,603 (12.1%)	△8.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	64,066 (11.4%)	56,044 (8.6%)	△12.5
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 111.50	円 銭 97.54	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 3,076,404	百万円 3,459,286	百万円 3,160,417
親会社の所有者に 帰属する持分	1,510,766	1,772,069	1,631,927
親会社所有者 帰属持分比率	% 49.1	% 51.2	% 51.6
	前第1四半期	当第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 81,515	百万円 54,227	百万円 320,766
投資活動による キャッシュ・フロー	△32,397	△35,713	△153,553
財務活動による キャッシュ・フロー	△52,236	△9,524	△181,557
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	204,843	266,273	217,005

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 35.00	円 銭 40.00	円 銭 75.00
2025年3月期			
2025年3月期 (予想)	40.00	20.00	—

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結対象会社	343
持分法適用会社	3

	前期末（2024年3月）比	前年同期末（2023年6月）比
連結対象会社	(増加) 2	20
	(減少) 3	18
持分法適用会社	(増加) 0	0
	(減少) 1	2

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は2024年9月30日を基準日（2024年10月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。上記の2025年3月期第1四半期および2024年3月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」と「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、当該株式分割を考慮していません。
4. 当社は2024年9月30日を基準日（2024年10月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。2025年3月期（予想）の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：40円、合計：80円となります。
5. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩井達郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口恭平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニデック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。